

## 台湾経済の体制転換と輸出振興

—1946年から1960年代まで—

呉聡敏

### はじめに

1955年から2000年まで、GDPが統計化されている国の中で一人当たりGDP成長率が最も高い八カ国は、順に台湾、韓国、赤道ギニア (Equatorial Guinea)、ボツワナ、オマーン、シンガポール、香港、日本であった<sup>1</sup>。赤道ギニア、ボツワナ、オマーンの三カ国は豊かな天然資源（前二者は石油、後者はダイヤモンド）を持っているため、高い成長率を得られた。これらの国を除く残り五カ国の成長率は高い順に、台湾 (6.82%)、韓国 (6.59%)、シンガポール (5.65%)、香港 (5.45%)、日本 (5.13%) であった。それに対して、イギリスとアメリカの成長率はそれぞれ 2.49% と 2.45% であった。

1955年における台湾の一人当たりGDPは世界ランキングでは86位であったが、経済が急速に成長したため、2010年には14位になった<sup>2</sup>。第二次世界大戦後に持続した経済の高成長で、台湾、韓国、香港、シンガポールは「アジア四小龍」と呼ばれた。アジア四小龍を研究している文献は多いが、台湾の高成長の場合、ほとんどの研究者は日本統治時代に構築された制度と基盤施設がその基礎になったことを認めている。

戦後台湾経済の高成長は輸出拡大を伴っていたので、多くの先行研究は、1950年代末の政策変化がどのように輸出拡大を導いたのかという点に注目している<sup>3</sup>。1950年代から1960年代初期の政策変化を分析し、最も重要な政策として、輸出

1 資料：Maddison Project, <http://www.gdc.net/maddison/maddison-project/home.htm> / 単位：1990 International Geary-Khamis dollars。一人当たりGDP成長率の平均は、最初と最後の2年の一人当たりGDPの比をとり、41年間の平均成長率を計算して得た。

2 World Bankの資料によると、2013年に台湾の一人当たりGDP (PPP) は世界で22位であった。

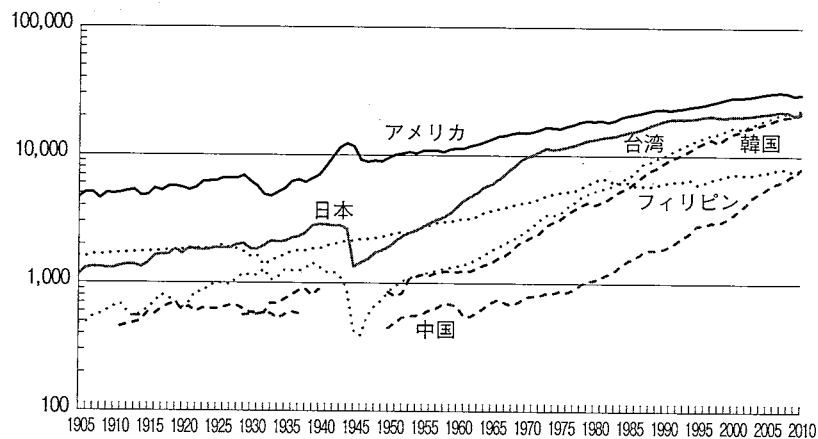


図1 一人当たりGDP比較：1905-2010

単位：1990年国際ドル (international dollar)。

資料：台湾、1905-1950：呉聡敏「台湾国内生産毛額之估計：1905-1950」台大経済学部、2017年。その他：注1のMaddison Projectより。

戻し税、輸入統制の解除、為替レートの単一化、新台幣ドルの切り下げを指摘している<sup>3</sup>。図1には台湾と他の五カ国の長期間における経済成長が示される。1955年にフィリピンの一人当たりGDPは台湾の1.14倍だったが、成長率が低かったため、2000年には台湾の14.0%に低迷している。また、1950年代の台湾経済の成長率は高くなく、高成長のスタートは1960年代初期からであることが確認できる。

清朝統治末期台湾における経済はまだ伝統的農業を主体としていたが、日本統治期の基盤建設は近代経済成長を始動させ、近代産業も発展を開始した。1905年に台湾の一人当たりGDPは日本の41.4%であったが、1939年には51.2%になった<sup>4</sup>。しかし、1945年に国民政府が台湾を接収した後、日本資本の企業を公

営にし、経済統制も実施した結果、ハイパーインフレーションを引き起こして経済は停滞した。1950年代初期、物価を安定させて外貨不足を解決するため、政府は為替管理を行いながらも複数為替相場制度を採用した。新台幣ドルを過大評価したので、台湾製品は国際市場で競争力がなくなった。

1950年代末期、国民政府が複数為替相場制度を廃止し、新台幣ドルの切り下げとともに、税制改革も実施した。その後、台湾は低賃金で比較優位を得たので、輸出の拡大が始まり、高成長へとつながった。本章は1950年代で最も重要な繊維産業を対象にして、経済統制から輸出拡大へと変化した過程を分析する。

第1節においては戦後初期の公営企業体制及び経済統制はどのようにハイパーインフレーションを生じさせていたのかについて確認する。第2節においては、貿易赤字の問題を解決するために、台湾銀行（以下、台銀と略す）は輸入・輸出為替レートを別々に設定し、民営企業と公営企業とで異なるレートを適用していたことについて説明する。これらの措置により、台銀が定めた為替レートは新台幣ドルの過大評価を招き、台湾製品の国際市場における競争力喪失についてふれる。第3節では繊維産業の発展を分析し、統制解除、再統制、そして再解除という経過を説明する。いくつかの文献では輸入代替が輸出拡大の前提となっていたとしているが、実際には1953年の時点で台湾の繊維製品は既に国内の需要を満たしていた。しかし、新台幣ドルの過大評価及び輸入税制の影響で、台湾の繊維製品は輸出できなかった。第4節では、1950年代末期の通貨切り下げ及び輸出戻し税政策と、台湾の低賃金が比較優位を発揮したことにより、台湾製品も国際市場で競争できるようになったことについて説明する。この点こそが台湾の輸出拡大と高成長経済のスタートとみられるからである。第5節は、本章の結論である。

## 1. 経済統制及びハイパーインフレーション

1945年8月、日本の降伏を受け、国民政府が台湾を接収した。「台湾接管計画綱要」（台湾接収管理の計画綱要）に基づき、国民政府が全ての日本資本の公営・民営企業を接収した<sup>5</sup>。これらの企業は産業ごとに合併され、多くは独占公営企

3 代表的な文献として、Hsing, Mo-Huan, 'Taiwan,' in John H. Power, Gerardo P. Sicut, and Mo-Huan Hsing eds., *The Philippines and Taiwan*, Oxford University Press, 1971, pp.135-309.; Lin, Ching-yuan, *Industrialization in Taiwan, 1946-72*, Praeger, 1973.; Ranis, Gustav, 'Industrial Development,' in Walter Galenson ed., *Economic Growth and Structural Change in Taiwan*, Cornell University Press, 1979, pp.206-262.; Scott, Maurice, 'Foreign Trade,' in Walter Galenson ed., *Economic Growth and Structural Change in Taiwan*, Cornell University Press, 1979, pp.308-383.; Ho, Samuel P.S., *Economic Development of Taiwan, 1860-1970*, Yale University Press, 1978.

4 Scott, 前掲論文, 1979, pp.321-330.

5 呉聡敏「台湾国内生産毛額之估計：1905-1950」台大経済学部、2017年。

6 陳鳴鍾・陳興唐『台湾光復和光復後五年省情』vol.2、南京出版社、1989年、49-57頁。

業になった。例えば、日本統治期の台湾における全ての新式製糖工場は民営企業によって設立されたものであり、戦争末期に台湾総督府が強制的に4社に統合させたが、民営企業であることに変わりはない。しかし、この4つの民営製糖企業は国民政府に接収された後、独占公営の台湾糖業公司になった。

### 公営企業及びハイパーインフレーション

国民政府の官僚はしばしば孫文の「大規模で独占性のある事業は国家が管理し、私人資本を節約して国民生活を独占の弊害から守る」という理念を根拠に、公営企業設立の合理化を図った。しかし、この「節制資本」理念が主張している内容は、重工業・水道・電気・交通事業は国家が経営すべきだということである。製糖業は重工業でも公益事業でもなく、食品加工業である<sup>7</sup>。事実上、戦後初期に国民政府が接収した日本資本の公営・民営企業は業種を問わず、全てが公営企業になった<sup>8</sup>。

製糖業以外のもう一つの事例は貿易業である。1945年11月に行政長官公署は、台湾重要物資営団や三井物産株式会社など8つの機構と会社を合併させ、台湾省貿易公司を設立した。この会社の主な業務は台湾の輸出入貿易を管理することであった。翌年2月、台湾省貿易局に改名され<sup>9</sup>、1946年の1年間で、貿易局経由の輸出入額が台湾の総輸出入額の3分の1を超えた。

もし「節制資本」がただのスローガンだったとしたら、国民政府が日本資本の企業を公営に改組した目的は何であったのであろうか。それは国民政府が多くの公営企業を掌握すれば、財政収入にメリットがあるという事に求められる。1946年度に、公営企業（専売事業も含む）の利益剰余金の国庫納付は省財政収入の34.5%を占めた。1947-49年度でのその割合は、36.6%、42.7%、29.1%になった<sup>10</sup>。貿易局を例とすると、1949年度の国庫納付額は台湾ドル5.47億元に達し、同年度における省の支出決算額（26.09億元）の21.0%を占めた<sup>11</sup>。

7 孫文は一般の民営企業も統制されるべきだと主張しているが、それはカルテルの防止のためだと考えられる。

8 于宗先・王金利『一隻看得見の手：政府在經濟發展過程中的角色』聯經、2003年、198-207頁。

9 薛月順「陳儀主政下「台湾省貿易局」的興衰（1945-1947）」『國史館學術集刊』6、2005年、196-197頁。

10 台湾省政府主計処『中華民國台湾省統計提要：1946年-1967年』台湾省政府主計処、1971年、694-695頁。

11 吳聰敏、前掲論文、1997年、536-538頁。

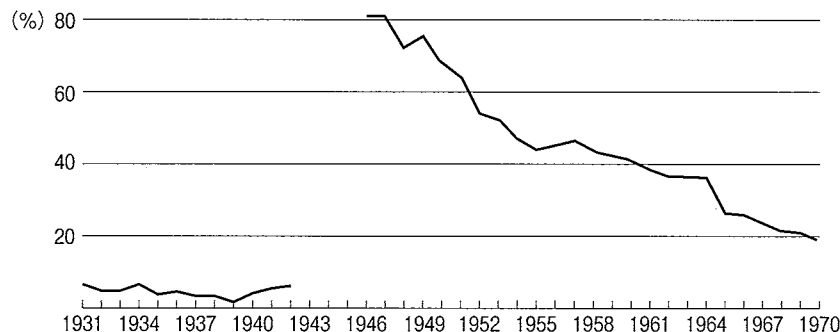


図2 製造業における公営企業が占める割合（総生産額）

資料：吳聰敏、前掲論文、1997年、図8。

貿易局と貿易調節委員会（1947年6月設立）はともに「財政赤字を改善するという任務のため、対外貿易を管理した」と指摘されている<sup>12</sup>。貿易局は輸出入サービスを独占することで大きな利益を得ており、民営企業は不満を募らせていた。公営企業の独占による利益で財政を補うという方法は、1949年に国民政府が台湾に移転した後も続けられた。加えて、財政赤字が更に悪化したので、国民政府の公営企業に対する統制は一段と強化された。

図2は公営企業が製造業の総生産額に占める割合を表したものである。日本統治期と比較すると、1946年をもって、公営企業の割合が大幅に増加した。日本統治期にもタバコ・酒などいくつかの専売事業があったが、その目的も財政収入を改善するということであつた。こうした歴史的背景もあって、国民政府が公営事業を拡大する動機は理解しやすい。しかしながら、巨大な公営事業システム並びに統制政策は厳しい事態を招いた。

図3は1942-52年における物価指数と通貨発行量を示したものである。1945年8月末から1950年末までに、台湾の卸売物価指数は3.5万倍の上昇を記録した。台湾における戦後ハイパーインフレーションの主な原因としては、吳聰敏（1977）の分析によると、政府の財政赤字以外に公営企業体制も指摘されている<sup>13</sup>。例えば、公営企業の台湾糖業公司（以下、台糖と略す）が生産した砂糖は、国民政府の統制により、上海へ運んで低価で販売することを要求された。このため、

12 陳榮富『六十年来台湾之金融與貿易』三省書店、1956年、150頁。

13 吳聰敏、前掲論文、1997年。

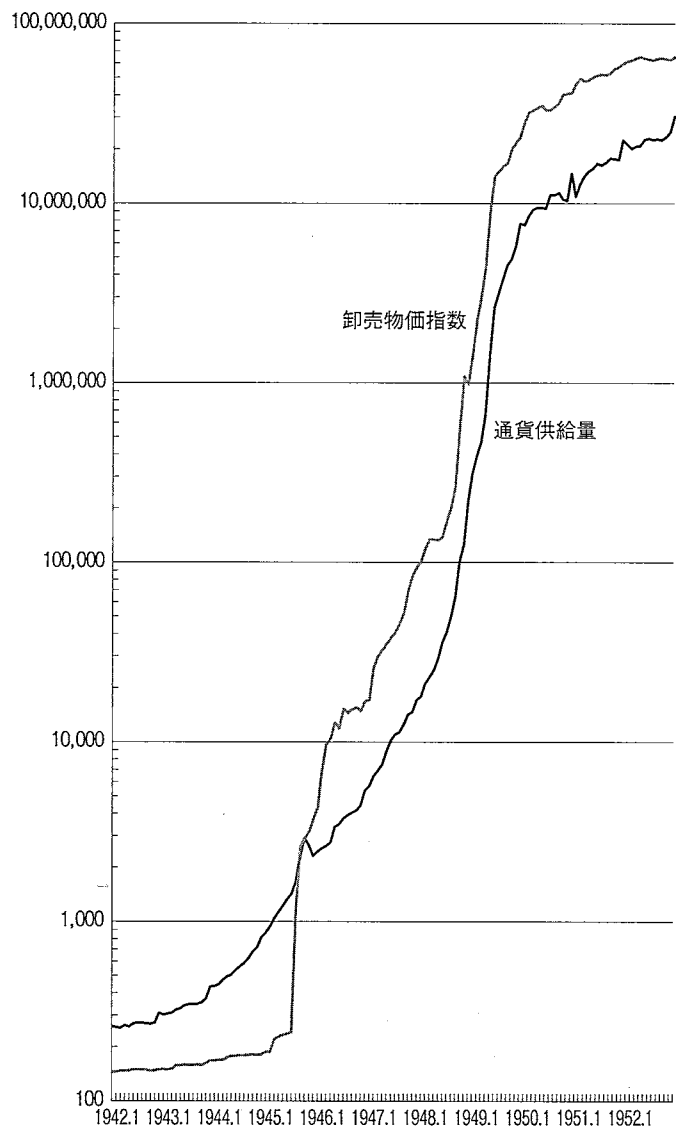


図3 通貨供給量及び物価指数：1942-1952

資料：呉聡敏・高桜芬『通貨発行淨額與躉售物価指数』『経済論文叢刊』19(1)、1991年、23-71頁。

注：通貨供給量の単位は百万台湾ドル。卸売物価指数の基準年次は1937.6、指数=100。

台糖の損失が膨らみ、台銀から融資を受けなければならなくなった。国民政府の価格統制が厳しくなると、公営企業の損失も大きくなり、台銀の貸出金も増加した。

1948年8月19日から10月31日の間に、為替レートの統制がさらに物価上昇を加速させ、火に油を注ぐことになった。8月19日に国民政府が幣制改革を行い、法幣を回収して金門券が発行された。台銀が旧台湾ドル対金門券のレートを1,835:1に設定したが、金門券発行という幣制改革は失敗に終わった。上海のハイパーインフレーションが台湾より深刻であったため、固定レートで上海から投機マネーが台北へ大量に流入して、台北にインフレ圧力をかけたからである。こうした事態に対し、1948年11月1日から、台銀が旧台湾ドル対金門券の固定レート制度を取り消したので、投機マネーの流入問題はついに解決された。

1950年初期、台湾の産業に関連する政策は台湾区生産事業管理委員会（以下、生管会）が主導した。1949年5月末に生管会の組織・制度が確定した時に、省政府は既に幣制改革を実施する計画を立てていた。6月10日、生管会が正式に成立し、5日後に幣制改革を行った。改革方案では、「通貨の価値を安定させるために、必ず生産量を増加させる、……各生産事業は国营、国省合営、省営を問わず、本会がまとめて管理する。政策に充分順応して発展を図る」と定めた<sup>14</sup>。生管会は公営事業の統制によって物価の安定を図ったが、通貨供給が増加した原因は、1946-1948年の間に台銀が公営企業に融資を大量にしたことにあった。

1948年末における台銀の公営事業への貸出額は貸出金残高の81.7%で、政府の機関・団体への貸出額は貸出残高の18.3%であった<sup>15</sup>。しかし、1949年末頃になると、貸出残高は49.3倍に急増し、主な融資先も公営企業から政府機関になった。前者の割合は40.4%まで下がり、後者は59.6%まで上がり、政府の財政赤字が通貨膨張圧力となっていた。1949年末に国民政府が台湾に撤退した後、中国共産党からの脅威に臨むために国防支出も激増し、1950年度国防・外交の支出額は中央政府の総支出の89.4%を占めた。

1950年11月末に、台銀の貸出残高は前年より2.2倍も増えた。その中、公営

14 陳榮富『台湾之金融史料』台湾銀行金融研究室、1953年、214-215頁；孟祥瀚「台湾區生産事業管理委員會與政府遷台初期經濟的發展、1949-1953」博士論文、台湾師範大學歷史研究科、2001年、21-22頁。

15 呉聡敏「台湾戦後の悪性物価膨脹」梁国樹編『台湾經濟發展論文集—紀念華嚴教授專集』時報文化公司、1994年、194頁（表5）。この時期、台銀の主な融資先は機関団体と公営事業であったので、対公営事業の貸出額は、貸出総額から対機関団体の貸出額を引いて得た額である。

事業への貸出額は貸出残高の41.0%、機関・団体へは59.0%であった。しかし、アメリカからの援助が再開されたことで、政府機関が台銀から借り入れた金額は減少に向かい、1950年末の台銀が機関・団体に対する貸出額は前月末の61.0%まで大幅に下がった。

### 幣制改革と金貯蓄

1949年6月15日、省政府は幣制改革を発表した。この改革で新台幣（新台幣ドル）を発行して、既発行通貨の台湾ドルを回収した。国民から新台幣ドルへの信認を得るため、省政府は二つの政策で、新台幣ドルに金本位制の特性を付けた。第一に、新台幣ドルと金を固定価格に維持し、1両の金の価格は330新台幣ドルに設定した。第二に、新台幣ドルと米ドルを固定為替レートで維持し、5元の新台幣ドルは1米ドルとすること、しかも国民は自由に台銀で金または米ドルを購入することが可能であることと定めた。

実際の状況では、インフレ率で推算すると、1949年に台銀が定めた為替相場は新台幣ドルの過大評価となっていた。1937年、台湾円対米ドルの為替相場は3.471であったが、新台幣ドル対旧台湾ドルの交換比率は1:40,000であった。台北市の小売物価指数で計算すると、1937年（1月-6月平均）から1949年6月における物価の上昇倍数は154,562.3倍であった。同一期間、アメリカのCPIは1.65倍に上がったので、購買力平価で推算したら、新台幣ドルの均衡為替相場は8.28のはずだった<sup>16</sup>。政府が定めた米ドルの為替相場が低かったため、さや取り（差益獲得）の誘因になり、民衆は相次いで新台幣ドルを台銀で米ドルに交換した。

新台幣ドルと米ドルにおけるさや取り以外に、政府が定めた金の価格にも同様の余地が現れた。1949年6月15日、省政府が幣制改革を発表したが、5月17日に台銀がすでに「黄金儲蓄存款辦法」（金貯蓄方針）を発表していた。それによって、民衆は台銀の各支店で金貯蓄の口座を開設することができ、新台幣ドルを預けて1ヵ月後に公定価格で等価値の金を引き出すこともできる。その後、本方針発表と同時に省政府は金を引き出せる時限を10日間に短縮した。この方針の目的は明らかに新台幣ドルに金本位制の特性を持たせることであったが、幣制改革後に物価上昇のトレンドがまだ存在していたので、金を引き出すために民衆は積極的に新台幣ドルを預け入れた。

16 小売物価指数は『台湾物価統計月報』第56巻、1950年8月を参照。

幣制改革後にインフレ率は大幅に下がったが、インフレ問題を完全には解決できなかった。1950年末から1955年末まで、卸売物価指数は2.33倍に上がり、年別平均上昇率は18.4%であった。既述の二つの政策により、台銀の金と米ドルは絶えず流出の危機にさらされることになったので、台銀の政策は調整しなければならなくなり、1950年代は複数为替相場制度になった。以下ではまず金貯蓄政策の変化から説明する。

金の流出は持続していたので、1950年6月に台銀は新台幣ドル対金の為替相場を調整し始めた。しかし、民衆が金を引き出す裁定取引は止められなかった。幣制改革の前に新台幣ドルの発行準備は80万両の金（価値はおよそ44.8百万米ドル）及び1千万の米ドルであったが、1950年末に台銀の金は13百万米ドルしか残っていなかった<sup>17</sup>。1950年12月27日、台銀は「黄金儲蓄存款辦法」の廃棄を決めた<sup>18</sup>。

結局、国民から新台幣ドルへの信認は「黄金儲蓄存款辦法」では得られなかった。その原因はインフレの問題だけでなく、1949年後半に国民政府の大陸における勢力が急激に弱体化したことにもある。1949年末、国民政府は台湾に撤退し、中国共産党軍による台湾侵攻危機が迫りつつあった。1950年初、米英両国の情報機関が共産党は1950年6月に台湾に侵攻すると予測した<sup>19</sup>。1950年5月、在台米大使は共産党軍が台湾に攻めてくる時に備え、領事館人員の撤退計画を立てていた。大使は安全のために、アメリカ国民がなるべく早く台湾から離れる事を希望した<sup>20</sup>。台湾の未来は予想できない状態であったので、民衆から新台幣ドルへの信認を得られなかった。

ところが、1950年6月25日の朝鮮戦争の勃発で、台湾の運命は劇的に変化した。1950年7月のイギリス在淡水領事館は、朝鮮戦争は台湾にとって「Deus ex Machina」（救いの神）と称した。朝鮮戦争が始まった2日後、アメリカ大統領ト

17 台銀が持つ海外資産については施坤生・周建新・蘇震「台湾貿易外匯之研究」『台湾銀行季刊』20(1)、1961年、109-110頁を参照。金と米ドルの割引率はLin、前掲書、1973、p.33を参照。

18 台銀から流失した金は、主に蔣介石の命令により上海から運んできた金である。蔣介石は三回に分けて台湾に金を運んでおり、国共内戦の情勢が悪化した1948年12月の一回目の運送量が一番多かった。吳興鏞『黄金往事：一九四九民国内戦黄金統結篇』時報文化、2013年、184頁（図12-4）を参照。

19 Cumings, Bruce, *The Origins of Korean War*, vol. 2, Princeton University Press, 1990, p.525.

20 Jarman, Robert L., ed., *Taiwan: Political and Economic Reports: 1861-1960*, 10 vols., Archive Editions Limited, 1997, p.117.

ルーマンは、もし中国共産党が台湾を占領したら、パシフィックエリアとアメリカの進駐軍の安全も脅威に直面すると考えた。中国共産党軍の台湾侵入を防止するため、アメリカは第7艦隊を台湾海峡へ派遣した<sup>21</sup>。国民政府が台湾に撤退する前にも、アメリカは台湾を援助したことがあったが、その援助計画は1949年に中止されていた。1950年6月、アメリカは台湾を中国共産党に占領されないように台湾への援助を再開した。アメリカからの援助によって台湾自身の国防支出を減らせたので、財政赤字の圧力も減少した。以上から、アメリカからの援助は、台湾のハイパーインフレーションを解決した一番大きな功労者である。

## 2. 複数为替レート及び貿易統制

1946年6月の幣制改革の時、公定の米ドル為替相場は5元であった。幣制改革初期は国民から新台幣ドルへの信認を得るため、台銀は外貨売買を統制していなかった。輸入を許可した商品に対して、貿易商は随時に台銀に外貨輸入を申請することが可能であった。公定の為替相場は闇市の価格を下回ったので、外貨輸入を申請する者は日々増加していた。こうして、台銀の米ドルは絶えず流出し、金の流出状況とほとんど変わらない状況であった<sup>22</sup>。

金は通貨ではないため、1950年末に台銀が金貯蓄方針を中止しても経済活動に直接的な影響は出なかった。その一方で、米ドルは国際貿易の通貨である。台銀は米ドルの引き取りを中止することが可能であったが、それは固定為替レート制を諦め、市場に外為を自由に売買させることと同義であった。しかし、国民政府がとった政策は為替レートの統制であり、さらに外貨準備も輸出入貿易も統制した。この一連の政策は1950年代の経済に大きな影響を与えた。

1950年代初期、台湾は外貨不足の問題に取り組み始めた。1950年2月、国民政府は公営企業が輸出で稼いだ外貨は全て台銀に預けなければならないと規定し、これが外貨統制の始まりになった。けれども、輸入業者は台銀から米ドルを買い続けたため、外貨不足の問題は解決できなかった。1950年2月14日に、新台幣ドル対米ドルの為替相場は7.50元に調整され、4月18日にはさらに8.0元に調

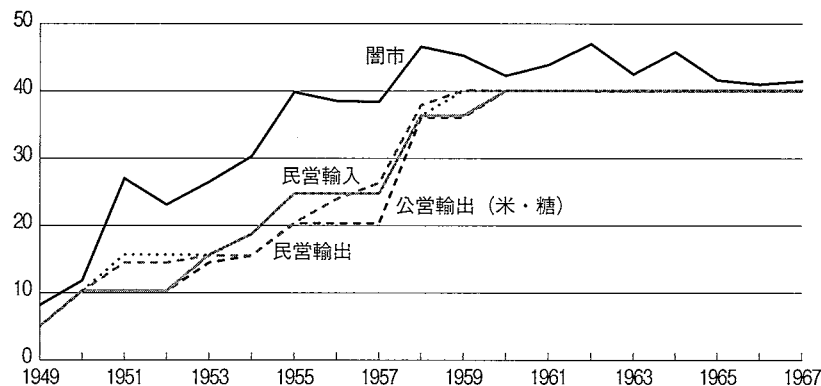


図4 新台幣ドル対米ドルの為替レート (年末)

資料：1949-1950：陳榮富、前掲書、1956年、100-101頁。1951年以降：Ho、前掲書、1978、pp.394-396。闇市為替相場：Lin、前掲書、1973、p.46。

注：「民営輸入」の為替レートは機械設備と原料を指す。「民営輸出」はバナナとその他で区別され、本図は「その他」を採用。

整された。その時、闇市の米ドル為替相場は9.33元であった<sup>23</sup>。

1950年12月19日、台銀が外貨審査制度を発表し、その審査の基準には「本省に必要があるか、値段は合理的か」という項目も含めた。輸入業者は輸入申請を出すことが可能であったが、許可を得ないと台銀は外貨を提供しない。こうした外貨審査制度は商品輸入を統制することと同義であったが、輸入業者は民間の為替市場経由で外貨を購入すれば商品の輸入も可能になる。1951年4月9日に、行政院（内閣と各省庁を併せたものに相当）は「有關金融措施規定辦法」（金融関連施策方針）を発表し、民衆が引き続き外貨と金を保有する事は許可されたが、自由売買は不可となった。全ての外貨及び金の取り扱いは台銀に集中し、民間の外貨売買は一切禁止された。

1951年4月11日に、台銀は公営事業の輸出為替相場を10.25元に定め、民営事業の輸出為替相場を14.73元に定めた<sup>24</sup>。それに、公営事業及びアメリカ援助物資の輸入も10.25元の低い為替相場を適用したが、民間部門の輸入為替相場は15.85元になった。こうして1950年代は、台銀の管理により複雑な複数为替相場

23 陳榮富、前掲書、1956年、200-201頁。

24 胡祥麟、前掲論文、1954年、7-8頁；施坤生・周建新・蘇震、前掲論文、1961年、120-123頁；陳榮富、前掲書、1956年、157-159頁。

21 Jarman、前掲書、1997、pp.124-125。

22 胡祥麟「台湾管理外匯辦法之演變」【台湾銀行季刊】6(3)、1954年、1-3頁；陳榮富、前掲書、1956年、153-154頁。

制度が進展した。図4は1949年以降輸出入の為替レートを表したものである。1950年代以降の為替相場には三つの特徴があった。一つ目は新台幣ドルの過大評価、二つ目は長期的な新台幣ドル対米ドルの切り下げ、三つ目は公営事業の輸出為替相場が民営の輸出より安いことである。

公営企業の輸出為替相場はなぜ民営企業より低かったのであろうか。上記の通り、1950年代初期の台湾にはまだインフレの問題が存在し、インフレ圧力を解消するため、台銀は通貨の発行量を減らそうと図っていた。この時期に台湾の一番重要な輸出品は公営の台糖が生産した砂糖であった。規定によると公営企業が輸出で稼いだ外貨は台銀に預けなければならなかったため、台銀はこれで大量の外貨を得られた。そして、台銀が公営企業の輸出為替相手を割高に設定すれば、台銀が台糖の外貨と交換する新台幣ドルも減少できる。

一見、一挙両得な政策に見えるが、実はそうではなかった。台糖は為替相手を割高に設定されたために損失が出て、台銀に借金しなければならなかった。台糖は公営企業であったため、台銀も融資しなければならなかった。よって、上記の政策は通貨供給量を減らすという目標を達成することが不可能となった<sup>25</sup>。それに、台銀が公営企業に融資する金利は民間のそれよりかなり低かったため、公営企業による台銀に対する融資申し込みも促進され、通貨の供給量が増えた。

1949年の幣制改革の時、固定レート制度を実施した目的は国民から台湾ドルに対する信認を得ることにあつた。しかし、物価が完全には落ち着いていなかったため、新台幣ドルに切り下げ圧力が引き続き存在していた。図4によると、公定の為替相場は闇市の値段よりずっと低く、公定の新台幣ドルの価値は過大評価されていた。公定為替相場における新台幣ドルに対する過大評価はもう一つの問題を生じさせた。それは、台湾糖の国際市場における競争力喪失であった。

1949年から1960年の間、新台幣ドルは継続的に切り下げられた。1953年1月4日、砂糖の輸出為替相場は10.25元から14.49元に調整された。さらに1953年9月に民営事業の輸入為替相場も15.85元から18.78元に改められたが、その原因は財政部が民営事業は1米ドルの輸入付き3.13元の防衛税を納付するべきであると定めたことであった。1955年に台銀は「外加結匯証価」（別途為替決済証料）という方法で為替レートを切り下げようと図った。為替決済証の公定価格は6元であったが（一部重要な商品限定）、1955年末に為替決済証の市場価格は12.9

元であった。これによって、一般の民営事業の輸入為替レートは $18.78+12.9=31.69$ 元になった。それに対して民営事業の輸出為替レートは25.87元であった<sup>26</sup>。

1950年代の台湾が直面したもう一つの問題は貿易赤字であった。新台幣ドルの切り下げは貿易赤字の解決に効くはずであったが、この措置によって台湾の商品が国際競争力を持てるようになるかどうかについて、官僚は完全には自信がなかった<sup>27</sup>。それに、新台幣ドルの切り下げによって輸入品が値上がりすると、インフレが悪化する可能性がある事も官僚が懸念する問題であった。

### 3. 輸入代替政策：繊維産業

日本統治期の台湾繊維産業の規模は小さく、繊維製品は主に日本から移入された。1938年における台湾の綿布の産量は総供給量の4.98%を、日本からの輸入量は95.02%を占めた<sup>28</sup>。1946年から1949年の間、繊維製品は中国大陸から移入されるようになった。図5は製造業生産額（付加価値）のうち食品業、繊維産業、電気機械産業が占める割合の推移が示されており、以下で当該産業の発展について分析する。

1950年代初期に繊維産業が発展し始め、1953年から1955年にかけて全産業における割合が20%を超えたが、輸出はしていなかった。1960年代初期から繊維及び電気機械の輸出額が急激に増加したが、後者の成長率がより高かった。そのため、1960年代から1970年代にかけて前者の割合がやや上昇したが、後者の割合はより明確に上昇した<sup>29</sup>。それに対して、食品業の割合が急速に下がった。1950年代から1980年代における繊維産業の成長率は電気機械産業より低かったが、その発展過程は台湾の経済成長パターンが輸入代替から輸出拡大に変更する過程を体現するものであったといえる。

26 施坤生・周建新・蘇震、前掲論文、1961年、120-122頁。

27 Scott、前掲論文、1979、p.380。

28 李怡萱「台湾棉紡織業政策之研究、1949-1953」修士論文、政治大学歴史研究科、2004年、21頁。

29 現在の国民所得勘定の産業分類では、「電気機械」はさらに「電子部品製造業」、「コンピュータ電子・光学製品製造業」、「電力設備製造業」に区別される。

25 陳榮富、前掲書、1956年、157-158頁。

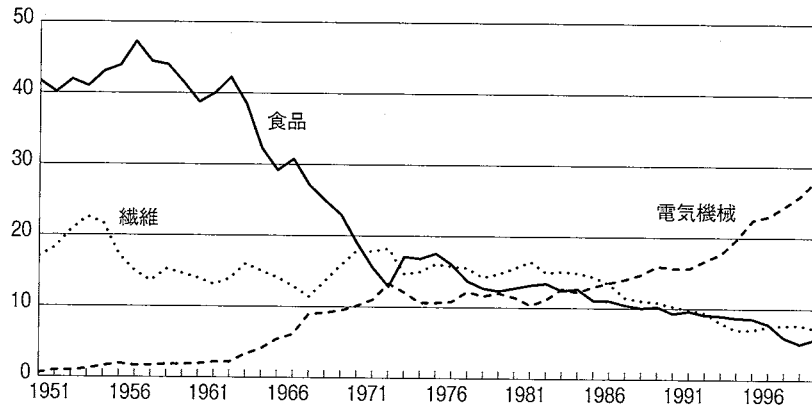


図5 製造業生産額のうち食品、繊維及び電気機械業が占める割合

資料：溝口敏行『アジア長期経済統計 I：台湾』東洋経済新報社、2008年、296-297頁、統計表5.2。

注：上記食品は食品・飲み物・タバコを指し、繊維は繊維加工及び衣類製品を指す。

### 自由市場：1949-1950年

1949年末に国民政府が台湾に撤退した後、中国大陸から繊維製品を輸入することは不可能であったので、繊維製品の供給は別の道を見つけなければならなかった。それに、人口が大量に増加したため、繊維製品の需要も増えてきた。1949年6月、生管会は同時並行で輸入解禁と国内生産の推奨という二つの政策を進めた。綿布の輸入を推奨するため、1949年8月に綿布の輸入関税率は65%から20%になり、生産を推奨するために、棉花の輸入は1年間免税となり<sup>30</sup>、綿糸の輸入関税率も50%から5%になった。

1950年2月末までに、輸入繊維製品に対する台銀の統制はなかったので、輸入業者は申請だけで必要な外貨を獲得できた。輸入解禁の政策はすぐに効いたので、繊維製品は大幅に増加して、価格も下がった。図6の通りに、1950年3月の白土布（手織り綿布）の実質価格は、1946年6月時の62.8%に下がった。1949年に輸入された綿布は2.5百万メートルあったが、1950年は58.6百万メートルに急増した。その綿布は主に日本から輸入された<sup>31</sup>。

繊維産業は紡績業と織布業の二つに分けられる。生管会は綿布の輸入解禁以外、

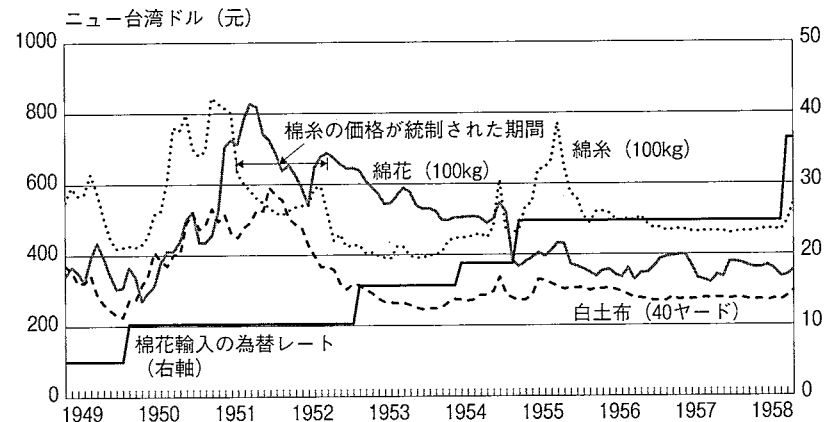


図6 繊維製品の実質価格

資料：『台湾物価統計月報』各期；李怡萱、前掲論文、2004年、105-106頁、131-132頁；許惠嫻「進口替代時期台湾の棉紡織政策、1949-1958」修士論文、政治大学歴史研究科、2003年、51-64頁。為替レート：施坤生・周建新・蘇震、前掲論文、1961年、124頁。

注：実質価格は名目価格を卸売物価指数で割り算して算出した。基準時間は1949年6月である。綿糸（100kg）1951年6-7月の価格は不明で、同年8月から1953年1月まではすべて4,200元であり、以上は統制価格であった。しかし実際には、上記期間における綿糸の統制価格には時々変化があった。例えば、1951年9月の統制価格は5,300元、1952年11月は6,000元であったが、1952年11月から1953年6月まで市価はすでに統制価格より低かった。本図表では1951年6-8月の綿糸価格は5月と同じと仮定する。1951年9月から1952年10月までは統制価格であり、闇市の価格はもっと高いはずであった。例えば、1951年9月、綿糸の実質価格は480kg629.9元で、それに対して名目価格は5,300元であった。闇市の名目価格は8,000元もあったが、実質価格にする場合は約950.8元になった。

織布業の発展を推奨するために、綿糸の輸入も解禁した。綿布の輸入は織布業に打撃を与え、それに対して綿糸輸入の解禁は織布業にとって有利であったが、紡績業にとっては不利であった。また、綿布の輸入は織布工場にとっては不利であったが、消費者にとっては有利であった。綿糸輸入の解禁は織布工場と消費者にとっては有利であったが、紡績工場にとっては不利であった。1950年代における綿糸輸入の解禁と統制は、紡績業と織布業の利益を衝突させた。

綿布の輸入解禁が与える織布工場に対する不利益の程度は、為替レートに関わる。為替相場が低くなると、輸入品の国内市場における売値も高くなるので、国内の織布工場に与える影響も小さくなるはずである。実際に、1950年3月末か

30 1951年1月、棉花の輸入に対しては5%輸入税が徴収されることになった。

31 黄東之「台湾之棉紡工業」『台湾銀行季刊』7、1956年、28頁（表45）。



ら同年末までに、新台幣ドルの公定為替相場は5元から10元に切り下げられ、闇市の為替相場は8.26元（売却）から14.02元となった。しかし、この時期に輸入業者は公定為替相場で台銀から外貨を獲得することが可能であったため、国産綿布は輸入品に対して苦戦を強いられた。

### 「代紡」と「代織」

輸入解禁で綿布の価格が下がったので、1950年4月に台湾綿紡織同業組合が危機を解決するために四つの意見書を提出した。すなわち、綿糸・綿布輸入の禁止、アメリカ援助物資の調達、在庫の買収、低利融資を政府に要求した。5月17日、生管会は会議を開き、台湾の綿糸工場の生産コストは輸入綿糸より高いと判断したうえで、アメリカ経済協力局に綿糸の配給停止、綿布の供給減少という提案をした<sup>32</sup>。綿糸の配給停止という提案は紡績業の保護を、綿布の供給減少という提案は織布業の保護を意識したものであった。

アメリカ援助で輸入された繊維関連製品の運用を管理するため、1950年5月に行政院の関連部門及びアメリカ援助運用委員会が「花紗布分配小組」（柄布配分班）を組織し、アメリカ援助で輸入された棉花、綿糸及び綿布を全体的に管理して配分した。さらに、アメリカ援助期間中に、アメリカと台湾の政府部門が共同で繊維産業に関する意思決定機関を設置した。その機関の主管は中央信託局（以下、中信局と略す）となった。意思決定機関の名称は常に変更されたが、簡単に説明するため、以下は「紡織小組」（繊維班）と記す。

アメリカ援助で輸入された棉花は紡織小組を経由して紡績工場に直接配分され、綿糸に紡いだ後に紡織小組に納入され、中信局を経由して織布工場へ供給された。紡績工場は報酬として100ポンドの棉花ごとに28ポンドの棉花を与えられ、この棉花を綿糸に紡いだら自ら販売することが可能であった<sup>33</sup>。この制度は「代紡」（代わりに紡ぐ）と呼ばれる。この政策において、アメリカ援助の棉花は紡織小組が輸入し、紡績工場は単に委託製造工場となった。また、中信局は棉花の代紡で大量の綿糸を取得でき、それを織布工場に委託して綿糸を織って布にした。この制度は「代織」（代わりに織る）と呼ばれた。

この代紡制度では、棉花はアメリカ援助で提供されたものであったし、紡いだ

綿糸も紡績小組に納入してから織布工場に供給されたので、国内における綿糸の価格は中信局が決めたと考えられる。中信局が自ら綿糸を輸入して、その綿糸を織布工場に供給することも可能であったので<sup>34</sup>、この流れで供給された綿糸の価格も中信局が決定することになった。ただし、図6によって、綿糸の価格は1950年6月から高騰し、1951年の中頃までに価格は2倍ぐらいに上がった。

なぜ綿糸の価格は上昇したのであろうか。まず、中信局が供給する綿糸は規模の大きな織布工場のみに配分したので、小さな織布工場は自ら綿糸を市場から購入しなければならなかった。大きな織布工場は綿糸の配分を得ても、数量は生産能力の40%程度しかなかったため、不足分は市場から購入せざるを得なかった。そして、代紡する紡績工場が報酬として得た棉花も、綿糸に紡いだら販売できたので、綿糸市場は存在していた。1950年、台湾で生産した綿糸は既に国内市場の需要に十分に対応できず、輸入綿糸の数量は国内総供給量の30.7%を占めた<sup>35</sup>。よって、国内における綿糸価格は国際価格にも影響される状況となっていた。

綿糸価格の上昇は紡績工場に有利であったが、織布工場にとっては不利益であった。綿紡織同業組合は政府に綿布の輸入禁止を要求した。それに、綿糸価格の高騰問題について、生管会は「綿糸価格については高騰する理由がなく、誰かが不当に価格操作をしていたためだ」と判断したので、一連の統制措置をとった。統制措置の効果が乏しい度に、生管会はさらに統制範囲を拡大しようとした。

1951年1月9日、生管会は民間より出された繊維製品の輸入申請に対して外貨供給を停止することを決めた<sup>36</sup>。繊維製品の輸入が一時停止したことで国内市場における繊維製品の供給は減少したので、織布工場による綿糸に対する需要が増加し、綿糸価格に上昇圧力が加かった。この過程からは統制政策の矛盾と困難が見受けられる。綿糸価格を抑えようとするならば、生管会は繊維製品の輸入を制限すべきではなかった。生管会は繊維製品の輸入を禁止することだけで台湾の繊維産業が発展できると信じていた。

1951年2月、中信局は「平抑細布価格辦法」（細布価格抑制方針）を発表した。これによって、細布の価格は毎ヤード4.25元となり、消費者は小売商から綿布を購入する時は戸籍の提示が必要となった。1951年4月、行政院はさらに全ての外貨売買は台銀を経由しなければならないと規定した。輸入業者は闇市でしか

34 本段落の繊維業統制に関する説明は、李怡萱、同上、2004年；許惠嫻、同上、2003年を参照。

35 黄東之、前掲論文、1956年、27-28頁。

36 李怡萱、前掲論文、2004年、59-71頁。

32 李怡萱、前掲論文、2004年、59頁、67頁。

33 李怡萱、同上、2004年、62-64頁；許惠嫻、前掲論文、2003年、50頁。

外貨を取得できなくなり、民間で自ら綿糸を輸入することは困難になった。

1951年5月25日、紡織小組が改組され、新たな意思決定機関になった。新たな紡織小組も統制を強化したので、6月から紡績工場の代紡の報酬は棉花から現金になり、綿糸は100kg毎に1,600元の報酬が与えられるようになった。これより以前は、工場が代紡で得た棉花を綿糸に紡いだら、自ら市場で販売することができたが、政策が変更された後、紡織小組の綿糸に対する統制がより厳密になり、アメリカ援助で輸入された棉花を綿糸に紡いでも中信局に管理され、自ら市場で販売することもできなくなった。

1951年8月14日に台湾省政府が「台湾省紗布管理暫行実施辦法」(台湾省綿糸・綿布管理暫定実施方針)を公布した。その第5条によると、輸入及び台湾産の綿糸・綿布の「最高売値」は省政府による公定とされた。9月に生管会が民間の綿糸輸入の外貨決済を中止することを決定したので、この時から綿糸の輸入も中信局に独占された。1951年11月、台北市布商業同業組合が販売する白細布などは、戸籍の提示で各自毎年5ヤードのみ購買できると制限された。台北以外の地域にも似たような規定が設けられ、統制が及んでいった。

### 全面統制

1949年から1950年1月上旬まで、台湾の繊維製品市場は自由市場であった。棉花は免税で自由に輸入できたし、綿糸も綿布も自由に輸入できた。しかし1951年末になると棉花も綿布もすべて統制下におかれた。アメリカ援助を中心とする棉花の輸入は全て中信局の掌中にあり、棉花の流通方法や価格も政府が決定した。さらに紡績工場が紡いだ綿糸を織布工場に売る時、政府が決めた価格を超えてはならず、必要な時には政府が指定する価格で70%の綿糸を買い取って織布工場に流通させることもあった<sup>37</sup>。

1950年代初期、台湾では悪性インフレーションがまだ深刻であったため、物価の高騰を心配する官僚は、統制が問題を解決する唯一の方法と確信していた。例えば、尹仲容が1951年末に綿布価格の変動を分析した結論は「去年も一昨年にも綿糸・綿布の配分に問題があった。……それに対して政府はさらに統制を強化する」というものであった<sup>38</sup>。官僚は綿糸価格の高騰は人為的操作の結果と判断

37 李怡萱、前掲論文、2004年、71頁。

38 尹仲容「發展本省紡織工業問題的檢討」『紡織界』1952年5月26日2巻、5頁。

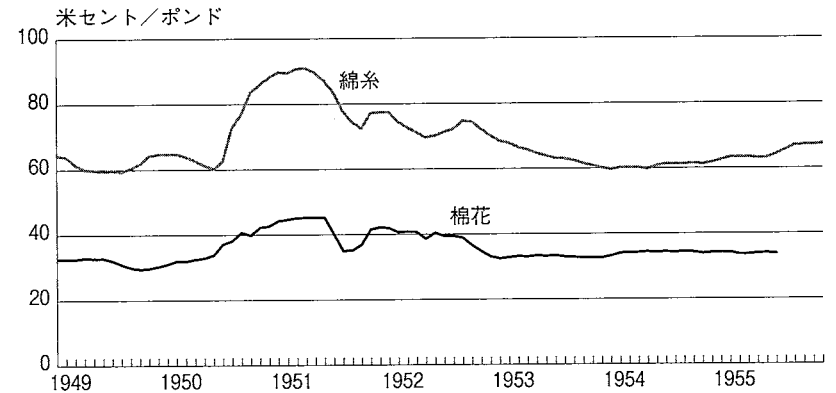


図7 ニューヨーク市場における棉花及び綿糸の卸売価格

資料：<http://www.nber.org/databases/macroeconomy/contents/chapter04.html>

したわけだが、価格高騰は市場における需給バランスの結果であった。1950年中頃から1951年中頃まで、台湾の綿糸価格だけではなく、国際市場の綿糸価格も上昇していた。図7はニューヨーク市場における棉花及び綿糸の卸売価格を示したものである。1950年中頃から、2つとも商品価格は上昇していたし、綿糸価格は特に著しい変動があった。このように、台湾の綿糸価格の上昇は、主に国際市場における需給の変化を反映したものとみられる。

1950年7月の綿糸価格の上昇は1951年の繊維製品に対する全面統制の口実となったが、その統制は綿糸価格を抑えるという目標を達成したのであろうか。前の図6によると、綿糸は1952年4月の実質価格(512.9元/100kg)が1950年8月の実質価格(515.0元/100kg)よりも低くなっている。価格の統制が効いたように見えるが、国際市場の綿糸価格は1951年中頃には既に下がっており、国際市場の供給も飽和状態になっていた<sup>39</sup>。これらから、生管会が統制を行わなくても綿糸価格は下がったと思われる。

### 統制解除と再統制

1952年9月、統制措置は徐々に緩和された。その原因の一つは、綿糸価格は既に公定価格よりも低かったため、価格の統制も無意味になったことである<sup>40</sup>。

39 黄東之、前掲論文、1956年、28頁。

もう一つの原因としては、統制体制のなかで業者の利益配分が容易ではなかったことである。綿糸は紡績業の製品であり、織布業の原料でもある。値段が高すぎる場合、紡績業者に利益があるが、織布業者は不利益に苦しむ。それに、紡績業者と織布業者自身にも利益配分の問題があり、同じ業種にしても効率の高い大手業者はなるべく多くの棉花及び綿糸の配分を期待する。このように統制にもコストがかかるので、政府が業者にコスト分担を求めた。1952年8月、繊維関連の四つの同業組合は「組合員の負担を軽減するために」政府に統制機構の廃止を求めた<sup>41</sup>。

1952年9月から、一部の台湾産綿糸は改めて競争入札の形で販売していた。同年12月から、代織制度は全面的に廃止され、織布工場は全て直接販売の方式をとった。1957年7月に代紡制度も廃止した。これにより、紡績工場は自らアメリカ援助運用委員会から棉花を購入して、綿糸に紡いで自ら販売することになった。以上の政策変更は、資源配分を価格が決定するメカニズムへの回帰を図ったものであるが、生管会は依然として最高公定価格を定めた<sup>42</sup>。1954年9月、政府は綿糸の統制価格を撤廃する進言を受けた。一つの原因は綿糸価格が既に落ち着いた点にあったと見られる。もう一つの原因は、統制価格の制度があっても、綿糸の市価が既に統制価格を超えたので、統制機関も処理できなかった点にあると考えられる<sup>43</sup>。ただし、綿糸の輸入は相変わらず禁止されていたし、綿布の輸入も相変わらず統制されていた。

1955年2月に綿糸の価格は再び上昇し、3月にやや下がったが、6月にまた急激に上昇し、10月に最高値に達した。綿糸価格が上昇した時、統制機関はすぐに統制を再開した。しかし、1951年7月の統制局面と違ったのは、価格上昇の原因は国際価格の変動ではなく、台湾の物品税と関税の値上げのほか、新台幣ドルの切り下げ及びアメリカ援助の輸入価格の変動が主な原因であったことである。物品税率は1954年8月に5%から15%に上げられ、綿糸の関税も1955年に5%から17%に調整された。アメリカ援助の棉花は過去に5.6元の相場で購入されたが、1955年7月には24.78元に調整され、20番手の公定価格も最初の5,150元から7,150元に調整された<sup>44</sup>。

40 李怡萱、前掲論文、2004年、118頁、131-132頁。

41 許惠姍、前掲論文、2003年、75頁、81頁。

42 李怡萱、前掲論文、2004年、125-128頁。

43 許惠姍、前掲論文、2003年、93-94頁。

1955年2月、統制機関は各工場に対し、生産した綿糸は軍用と自家用を除いた残った分は全て綿糸同業組合に納付して公平に販売することを求めた。しかし、綿紡績同業組合は異議を唱えた。7月9日に政府が介入して、綿糸の配分販売も中信局が担当することになった。また、中信局は綿糸の配分を申し込んだ業者に50%保証金を求めた。織布工場はこれに対しても不満があったので、1955年11月に行政院は「台湾省区棉絲配售辦法」(台湾省綿糸配分販売方法)を公布し、保証金は25%に下げた。

1956年初、綿糸価格はもとに戻り、綿糸の在庫は増加した。前年に定めた統制方法も徐々に撤廃した。1956年3月、紡績工場は政府に対して在庫増加問題の解決への協力を求めた。経安会は中信局に在庫になった綿糸を買い取ることを決定したが、中信局がそれに反対したので、逆に綿糸の配分販売を停止して自由販売にすることを勧告した。1957年7月、統制機関は綿糸の在庫問題を解決できなかったため、綿糸の配分販売を取り消し、綿糸の輸出拡大を図った<sup>45</sup>。

#### 4. 輸出拡大

図8は台湾、日本と世界の輸出がGDPに占める割合を比較したものである。1951年から1960年の台湾における対GDP輸出量割合の平均は9.42%であったが、1961年から1970年における平均は20.56%まで上昇した。1980年、台湾の輸出比率はさらに51.53%に達したが、同じ時期の世界平均は19.45%であった。図8と前掲図1を比べると、台湾の輸出比率は1960年代初期から上昇していたが、一人当たりGDPも1960年代初期から大幅に伸びた。これらの数値は、輸出拡大が経済成長を促したという経済学者の台湾経済の高成長に対する解釈と一致する。ただし、図8は、輸出拡大は1960年代初期からであることも示している。本節では、繊維産業を例として、どのような政策が台湾に輸出拡大を促したのかについて分析する。

繊維製品の輸出構想は既に1953年にあったが、その原因は国内市場における綿糸の供給過剰にあったとみられる。早期の構想は、物々交換の方式でエジプト

44 本段落の説明は主に許惠姍、前掲論文、2003年を参照。

45 許惠姍、前掲論文、2003年、126-132頁。

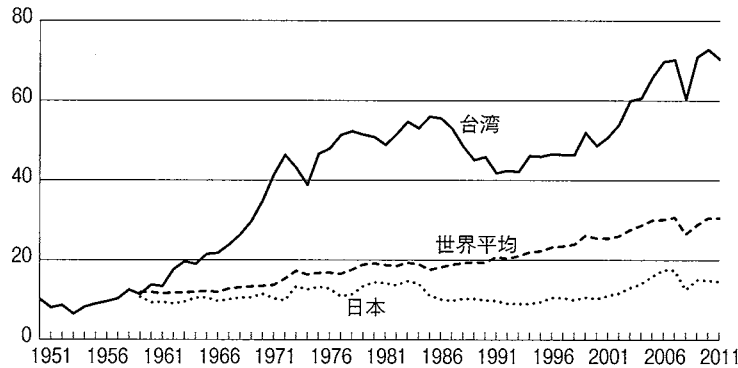


図8 輸出がGDPに占める割合

資料：行政院主計総処, World Bank.

注：輸出にはサービスも含む。

から輸入した棉花を細糸に紡いで、さらにパキスタンに輸出して太糸を紡げる棉花と交換するというものであった。しかし、コストを計算したら、細糸100kgの輸出は政府から523元を補助しなければならないことが分かった。1953年8月、国内市場における綿糸100kgは約4,300元であった。すなわち、補助金額は少なくとも輸出価格の12.2%に達しないと業者に利益は出ない計算であった<sup>46</sup>。

1954年、台湾は繊維製品（紡績及び関連製品）の輸出を始めたが、その輸出金額は総輸出額の僅か0.35%しか占めなかった。1958年は1.26%、1959年は7.55%にまで上昇した<sup>47</sup>。1959年に繊維産業の輸出量は総生産量の8.45%であったが、1967年には40.01%まで増加している<sup>48</sup>。それでは、どのような政策が繊維産業の輸出を促したのであろうか。逆に言えば、どうして1950年代末期以前の台湾の繊維製品は輸出できなかつたのであろうか。

### 新台湾ドルの切り下げ

1953年に經濟部は綿糸の対韓国輸出を試みた。紡績業者が韓国まで輸出する

コストと値段を計算した結果は表1の第2欄に示されている。紡績工場が一梱(400ポンド)の綿糸を紡ぐには470ポンドの棉花が必要であり、輸入する棉花のコストは毎ポンド5.7元となり(公定為替相場で計算したら毎ポンド0.365米ドル)、これによって一梱の綿糸にかかるコストは2,545元となる(5%の輸入税を除く)。給料・給与及び営業費などを含む人件費は合計1,350元で、運賃、保険料及び見込み利益(5%)も加えて1梱の綿糸の値段は4,367元になる。公定為替相場の15.60元で計算すれば、毎ポンドは0.700米ドルである<sup>49</sup>。1953年6月のアメリカのニューヨーク市場における卸売価格は0.639米ドルなので、台湾の業者が綿糸を輸出したら損失が出る<sup>50</sup>。

表1の第2欄では公定為替相場の15.60元で輸出価格を推算する。1953年の闇市の為替相場は26.5米ドルであったので、闇市の相場で計算したら、台湾の綿糸の輸出価格は毎ポンド0.593米ドルになる。アメリカの市場価格と比較すれば、闇市相場の方に利益がある。しかし、上記計算結果の租税は棉花の輸入税(5%)、物品税(15%)、及び商港サービス費(2%)を計上していない<sup>51</sup>。これらの租税を計上したら、綿糸の輸出価格は0.674米ドルまで上昇するので、業者は相変わらず利益を得られない。しかし、新台湾ドルの切り下げ及び輸入棉花の戻し税を考慮すれば、輸出は有利になると考えられる。1960年時、新台湾ドルはすでに40元まで下がった。表1の第3欄は改めて相場を40元の場合で計算したものである。租税を含めない場合、綿糸の輸出価格は0.541米ドルとなり、租税を含む場合、輸出価格は0.623米ドルまで上昇するが、国際市場では依然として競争力を持っている。

表1の結果については下記の数式で説明できる。一梱の綿糸を紡ぐために必要とする棉花のコスト(米ドル)を $P_c$ とし、為替レートを $e$ とする。業者の人件費、運賃及び通常の利益などを $w$ (新台湾ドル)として、租税を $t$ とする。そして紡いだ綿糸の売値(米ドル)を $P_n$ とする場合、下記の数式になる。

$$P_n = \frac{e \times P_c + w + t}{e} = P_c + \frac{w + t}{e} \quad (1)$$

46 許惠姍、同上、2003年、98-99頁。

47 林立鑫「台湾之对外贸易」『台湾銀行季刊』15(3)、1964年、6-10頁。原資料は台湾銀行の外貨統計。

48 林邦充「台湾之棉紡工業」『台湾銀行季刊』20(2)、1969年、80頁。原資料は織布同業組合「台湾区織布工業同業公会概況」。

49 元々の計算式は韓国への輸出を想定したが、アメリカへ輸出する場合、運賃と保険料は少し高くなる。

50 ニューヨークの綿糸価格資料：NBER Macrohistory Database, <http://www.nber.org/databases/macrohistory/contents/chapter04.html>

51 1953年の物品税は5%であったが、翌年8月に15%まで上昇した。

表1 綿糸の輸出価格概算

為替相場 (元/米ドル)	15.60	26.50	40.00
綿花価格	2,545	4,310	6,505
加工費用	1,350	1,350	1,350
輸出梱包	80	80	80
海上輸送費	55	55	55
陸上輸送費・雑費	20	20	20
保険	21	21	21
利息	80	136	205
利益 (売値の約5%)	227	329	455
合計 (元/400ポンド)	4,367	6,281	8,662
綿糸売値(米ドル/ポンド)	0.700	0.593	0.541

資料：劉文騰「赴韓経済訪問団紡織部報告書」『紡織界』50巻、1954年；盧樂山「紗布外銷的成本問題」『紡織界』48巻、1953年；盧樂山「棉紗的外銷成本及虧損の問題」『紡織界』51巻、1954年；黃東之、前掲論文、1956年。

注：1953年の綿糸輸入価格は5.7元/ポンドで計算され（輸入税5%含む）、本表の棉花価格は輸入税を除外した。1953年に闇市の米ドルの為替相場は26.5元であったが、1960年の公定為替相場は約40.0元である。棉花の輸入税（5%）・物品税（15%）・商港サービス費（2%）も加算したら、各為替相場での綿糸売値（米ドル/ポンド）は0.781、0.674、0.623まで上昇する。

明らかに、相場eが低くなる場合（新台幣ドル切り上げ）、Pnは高くなる。その場合、台湾の綿糸は国際市場で競争し難くなる。逆に新台幣ドルが切り下げもしくは租税が減る方が、台湾の綿糸は国際市場で競争力を持つようになる。

式(1)は米ドルで計算する数式である。台湾の紡績業の原料棉花は全て輸入で調達したので、国際棉花価格が上昇する場合、台湾の生産コストも上がる。こうして、新台幣ドルの切り下げがPnに対する影響はPcを経由するのではなく、w+tを経由する。逆に言えば、1950年代の台湾の労働力は比較的安いので、もし新台幣ドルの過大評価が続けば、労働力が持つ比較優位は活かせない。

1958年、新台幣ドル対米ドルの為替相場（輸出）は24.58元であり、1959年は36.08元に、さらに1960年は40.04元になった。式(1)によると、Pc/Pnの割合がもっと低くなったら、為替の切り上げ効果も大きくなる。表1の第2欄の数

字で計算したら、1953年にPc/Pn=0.58となり、第3欄の数字で計算する場合、Pc/Pn=0.686になる。先行研究によれば、産業関連表を利用して計算すると、台湾の繊維産業が1971年に海外から購入した原料のコストは売値の70.1%を占めた<sup>52</sup>。原料コストが占める割合は高かったが、戦後初期の台湾における賃金は比較的に低かったので、台湾の綿糸生産はやはり比較優位を持った。

### 戻し税制度及び低利融資

前節の式(1)のw値は主に1950年代の台湾における労働コストを示すものであるが、t値の高低は税制に影響される。1950年代初期、綿糸工場が棉花を輸入する時は輸入税と物品税以外に、防衛税及び商港サービス費も払わなければならなかった。よって、原料輸入に対して戻し税制度が適用されるなら、綿糸の輸出価格は下げられる。戦後初期の台湾における戻し税制度は紙帽子の輸出から実施された。当初の規定では、業者は税金の一部しか還付を申し込めなかったし、税金の還付も記帳に適用できなかった。1952年に制度を修正した後、帽子の輸出の税金還付も記帳できるようになった<sup>53</sup>。

1954年3月に経安会が「省産紡織品外銷辦法」（省産纖維製品輸出方方針）を可決した。その主な内容は、輸出業者は外貨を一部保有できるほか、輸入原料の関税及び物品税は還付でき、さらに台銀は低利融資も提供するというものであった。しかし、輸入原料の関税及び物品税は先に払わなければならず、製品を輸出してから還付を申請し、低利融資も輸出後に申請できる規定であった。このため、業者はこの政策に対して興味を示さなかった。

1955年、管理機関は綿糸価格の統制に集中しすぎて、原料の戻し税を処理する暇もなかった。1956年になったら、綿糸市場に供給過剰の現象がまた起こったので、繊維製品の輸出問題も再び現れた。台湾における輸出品の原料の戻し税制度は何回も調整され、1958年12月の修正から、戻し税は輸入税、防衛税、物品税及び商港サービス費を含め、税金還付も記帳できるようになった<sup>54</sup>。1950年代末期、戻し税制度は全ての産業に適用できるように変更されていく。

以上の政策により、1958年の全産業における戻し税額は輸出額の2.3%を占めたが、1959年は4.5%、1960年には8.5%まで上昇した。戻し税制度は輸出業者

52 Scott, 前掲論文, 1970, p.358.

53 李文環『台湾関貿政策之歴史研究, 1945-1967』2輯、花木蘭出版社、2004年、230-231頁。

54 李文環、同上書、2004年、237-238頁。

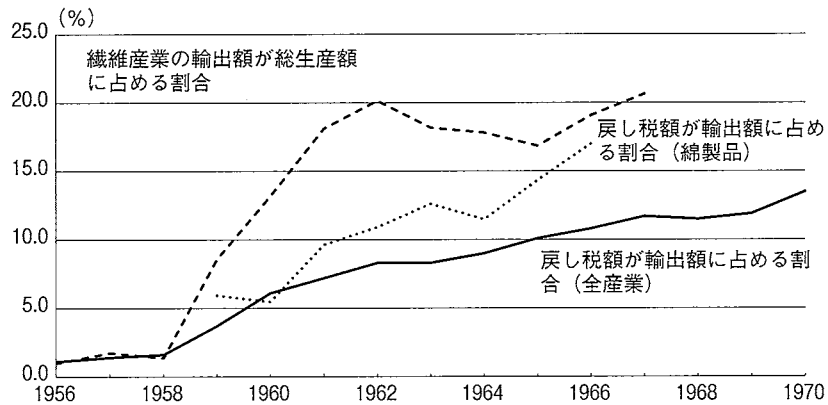


図9 戻し税と輸出拡大

資料：戻し税額が輸出額に占める割合（全産業）：蕭峰雄『我国産業政策與産業發展』遠東經濟研究顧問社、1994年、139頁。／戻し税額が輸出額に占める割合（綿製品）：林邦充、前掲論文、1969年、89頁、106頁。／繊維製品の生産額：林邦充、前掲論文、1969年、83頁。／繊維製品の輸出額：『自由中国工業』各期による。  
注：戻し税額は会計年度の数字で、輸出額は暦年度の数字である。前者は単純平均法で暦年の数字に転換した。

のコストを抑えたが、還付の申請手続きは複雑で、業者にとっては「コスト」であった。1965年、戻し税に関する「コスト」を減らすため、輸出加工区を設け、保税工場制度も作った。

戻し税制度と通貨価値を下げる以外に、低利融資の提供や輸入統制の解除も重要な政策であった。国民政府が台湾を接収した後、日本統治期の商業銀行は全て公営銀行になったが、台銀以外、ほかの商業銀行はあまり機能していなかった。例えば、1950年末に台銀の貸出金残高は金融業の総貸出金の92.0%を占めた<sup>55</sup>。しかし、台銀の融資先は一般的に公営企業のみであり、民営企業の融資は他の銀行が担当することになる。

戦後の台湾における繊維産業のほとんどは民営企業であった。繊維製品が輸出できなくなったら、銀行の融資も受けにくくなったので、民間融資しか利用できなくなった。しかし、民間融資の金利は銀行よりも高かったため、繊維産業の発展にとっては不利であった。例えば、1952年末に台銀の公私営企業に対する融

55 陳榮富、前掲書、1953年、29-33頁。

資の金利は3.9%（月利）であったが、民間融資の金利は6.6%であった<sup>56</sup>。1957年7月、台銀は輸出業者に低利融資を提供し始めた。もし業者が外貨で返済する場合、金利は6.0%に、新台幣ドルで返済する場合、金利は11.88%に設定された<sup>57</sup>。

以上の政策変化のほか、輸入配分額の解除（原料の配分額も含む）は1950年代末期の最も重要な輸出拡大政策であるという指摘もある<sup>58</sup>。繊維産業を例に見ると、綿糸配分制度は1957年7月に廃止された<sup>59</sup>。輸入棉花の場合、代紡制度が終わって各業者は自ら棉花を輸入することが可能であったが、外貨は依然として台銀に管理されていた。台銀は各綿糸工場の設備数量と生産効率によって棉花輸入用外貨を配分した。1959年からは原則として輸出実績を基準にし、設備数量も考慮して配分した<sup>60</sup>。

### 比較優位

1960年代初期から、繊維製品の輸出は迅速に拡大していた。その原因は、新台幣ドルの切り下げ及び輸出品原料の戻し税でコストが抑えられたことにあると考えられる。一方、政策の変更で台湾の労働集約的産業は比較優位を持つようになった。先行研究は1970年前後の台湾とアメリカの製造業のコスト構成を比較している<sup>61</sup>。繊維産業を例として見ると、台湾の原料コストは70.1%、給与は8.3%を占めた、それに対して、アメリカの原料コストは58.8%、給与は21.3%を占めた。さらに各国の賃金を比較すると、1972年にアメリカにおける労働者の時給は2.75米ドル、日本は1.20米ドル、台湾は0.20米ドルであった。つまり、1972年の台湾の給料はアメリカの7.3%で、日本の16.7%であった。

図10は為替レートで給与を米ドルに換算して、台湾と日本で製造業就業男性の月給の変化を示したものである。1950年代末期に新台幣ドルが下落した後、台湾の給与はもっと低くなった。例えば、1954年における台湾製造業就業男性

56 陳榮富、同上書、1953年、29-33頁。

57 卸売物価指数で計算したら、1958年から1960年の平均インフレ率は8.27%であった。しかし、この時期の金融業は統制されていたため、民営企業は銀行から融資を受けることが難しかった。1958年に民間融資機関の年利は33.1%であった。陳木在「台湾利率之研究」『台湾銀行季刊』23(4)、1972年、42頁；Lin、前掲書、1973、p.105；Scott、前掲論文、1979、pp.340-341を参考。

58 Scott、前掲論文、1979、p.237。

59 許惠姍、前掲論文、2003年、126-132頁。

60 許惠姍、前掲論文、2003年、87頁。

61 Scott、前掲論文、1979、p.363。

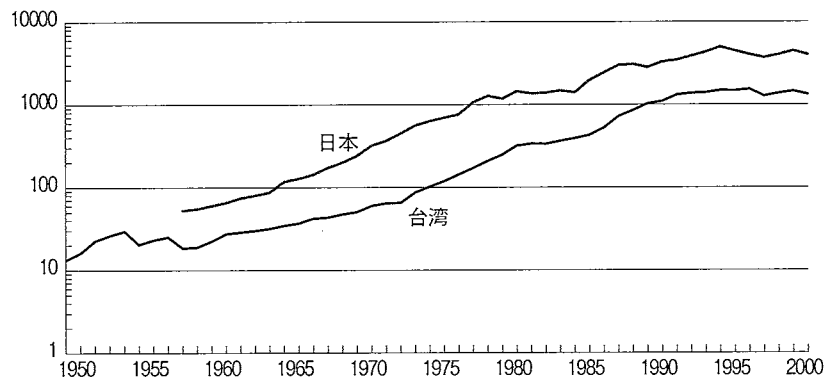


図 10 製造業男性に勤める男性の名目給与

資料：台湾：溝口敏行、前掲書、2008年、288頁。原資料は日給だったが、×25で月給に転換した。／日本：<http://www.stat.go.jp/english/data/chouki/19.htm> のデータ 19-37-a より作成。

注：名目月給は為替レートで米ドルに換算した。新台幣ドル対米ドルの為替レートは民営事業の輸出為替レート。

の月給は29.6米ドルであったが、1959年末に18.9米ドルまで下がった。1960年から1980年の間、台湾における製造業の平均給与は日本のわずかに24.8%であった。戦後初期から、台湾の国際貿易における比較優位は労働集約的産業にあったはずであったが、1950年代の為替政策及び税金制度がその比較優位を阻害していた。1950年代末期に政策変更が行われた後、その比較優位がやっと活かされた。1960年代初期から台湾における輸出成長率の一番高い産業は労働集約的産業になることは上記から明らかであろう<sup>62</sup>。

## おわりに

本章は戦後初期における繊維産業の発展を事例として、台湾が「輸入代替」から「輸出拡大」に変化する過程を分析した。戦後初期の台湾の経済発展について、多くの研究者が、1950年代初期の輸入代替政策がその後の輸出拡大の基礎を作ったと考えている。例えば、輸入代替期の保護政策がなかったら、その後の輸出拡

大政策も成功しなかったと指摘する研究もある<sup>63</sup>。

保護政策に賛成する者は、国内の業者は新しい産業の技術を学習するための時間が必要であることを主張する。ただし、この主張は繊維産業には適用できない。1950年の台湾における多くの繊維工場は中国大陸から移転されたので、そうした工場には資金不足の可能性はあるが、生産技術には問題がない。

輸入代替は本当に輸出拡大の基礎であったのであろうか。政策の目標を振り返れば、早期の繊維産業の輸入代替政策は外貨支出を抑えるために導入された。1952年5月、尹仲容の演説では、政府が繊維産業の発展を図った動機は外貨制約を緩和することにあったという<sup>64</sup>。同演説では台湾の繊維製品をどう輸出するのかについては一切言及していない。本章の分析にあったように、1950年6月からの一連の統制政策は、綿糸価格が上昇する原因が分からなかったために取られた。こうした統制政策が輸出拡大を導いた可能性はない。

もちろん、輸入代替が知らぬ間に輸出拡大の基礎を作った可能性はある。しかし、1950年代末期における輸出拡大は通貨の切り下げ及び戻し税制度の成果であり、輸入代替とは関係がないことは明らかである<sup>65</sup>。本章の前節及び表1で計算した綿糸の輸出コストはこの結論を支持している。以上から、1950年代初期から以上の政策が実施されていたとしたら、戦後台湾における経済の高成長はもっと早く始まっていたはずであろう。

63 Lin, 前掲書, 1973, pp.162-165.

64 尹仲容「発展本省紡織工業問題的検討」『紡織界』1952年5月26日2巻、4-5頁。

65 Scott, 前掲論文, 1979, pp.378-381.

62 Lin, 前掲書, 1973, p.130; Ranis, 前掲論文, 1979, pp.236-237.

歴史としての高成長  
——東アジアの経験

2019年12月25日 初版第一刷発行

編者	武田晴人 林采成
発行人	末原達郎
発行所	京都大学学術出版会 京都市左京区吉田近衛町69 京都大学吉田南構内(〒606-8315) 電話 075(761)6182 FAX 075(761)6190 URL <a href="http://www.kyoto-up.or.jp">http://www.kyoto-up.or.jp</a>
印刷・製本 装幀	亜細亜印刷株式会社 谷なつ子

© Haruhito Takeda, Chaisung Lim 2019  
ISBN978-4-8140-0247-4

Printed in Japan  
定価はカバーに表示してあります

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。